

【公営企業会計】 総括意見の概要

(1) 上下水道局に対する意見（意見書74ページ）

「名古屋市上下水道経営プラン2028」では、人口減少の影響等による上下水道料金の減収を見込んでおり、長期的には、経営環境が厳しさを増すと想定されている。さらに、**料金収入はコロナ禍を契機とした経済活動の停滞により厳しい状況が続いているほか、エネルギー価格の高騰の影響に伴う電力費の増加は、事業運営に非常に強い影響を及ぼしている。**

一方、上下水道施設は老朽化が進行しており、引き続き長期的な視点に立ち、事業費の抑制や平準化を図りつつ、改築・更新を進める必要があるほか、近年は気候変動の影響から激甚化する気象災害や、南海トラフ地震など、自然災害への備えも求められている。

令和 4年度に発覚した、令和 3年度以前に施工した請負工事における不適正な事務処理に係る工事費用の過払い及び未払いについては、過年度損益修正にて会計処理の適正化が図られた。上下水道局においては、**今回の事例を重く受け止め、引き続き局内全体でのコンプライアンスに対する意識の向上に努められたい。**

前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格の高騰等により経営環境は厳しいものとなっている。これらの経営環境の変化に対応し、保有資産の有効活用などによる収益確保を図るとともに、業務執行体制の見直しやデジタル技術などの活用による業務効率化にも取り組み、経営基盤の強化を一層図られたい。

(2) 交通局に対する意見（意見書77ページ）

「名古屋交通計画 2030」（住宅都市局）では、令和 5年から人口は減少に転じることが見込まれ、少子高齢化による人口構造の変化に加え、特に生産年齢人口において減少していくことが推測されていることから、乗車人員の増加を見込むことが難しい状況となっている。

さらに、**コロナ禍を契機とした移動需要の変化は、地下鉄・市バスの利用状況に影響を及ぼしており、昨今のエネルギー価格等の高騰など不安定な経営環境が続くことも見込まれる。**

また、多様なニーズに対応したサービスの提供に引き続き取り組んでいく必要があるほか、地下鉄は開業から 60 年以上経過しており、今後、補修や更新が必要となる構造物等が増加するなど、長期的には厳しい経営環境となることを見込まれる。

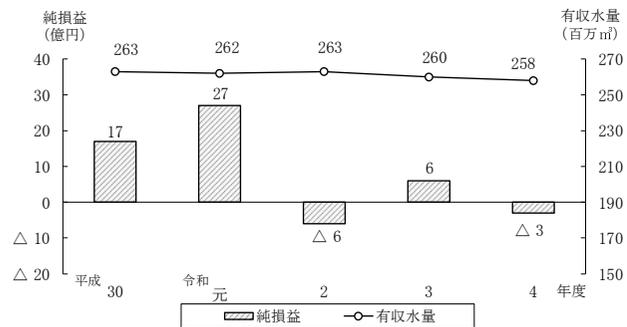
令和 4年度は市営交通 100 周年という記念すべき年であり、令和 5年度末には次期経営計画の策定も予定されているところである。交通局では、平成 20 年度決算において自動車運送事業の資金不足比率が経営健全化基準を上回って以降、経費削減や収益確保策に取り組んできた。これらの経営改善に努めたことにより、**高速度鉄道事業及び自動車運送事業ともに、令和元年度までは純利益を計上しており、これまでの取組は評価できる。**

次期経営計画の策定にあたっては、100 年先も市民・利用者に安全・安心で快適・便利な移動手段を提供するとともに、持続可能な事業運営となるよう、経営環境の変化や課題を的確に捉えた経営計画とされたい。特に自動車運送事業については、3 期連続の純損失を計上し、令和 4 年度に債務超過となったことから、健全な経営の確立に向け、利用促進などの収益確保策や事業運営の省力化・効率化策の強化を図られたい。

令和4年度決算状況

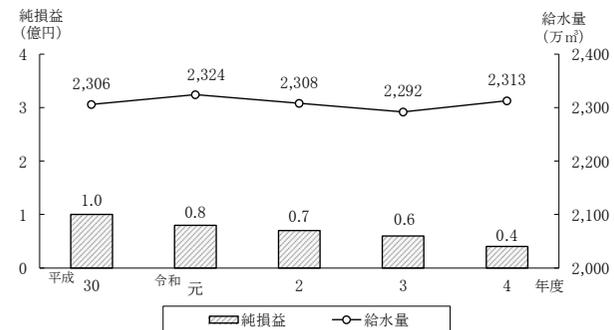
◎ 水道事業

純損益及び有収水量の推移



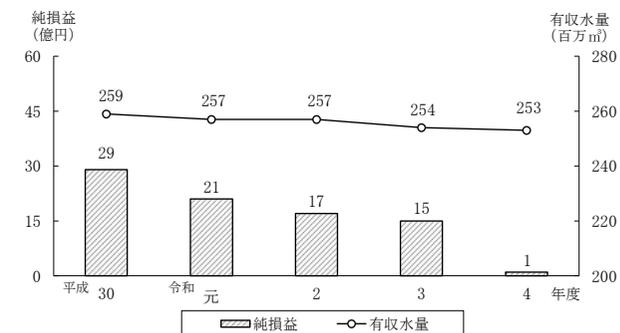
◎ 工業用水道事業

純損益及び給水量の推移



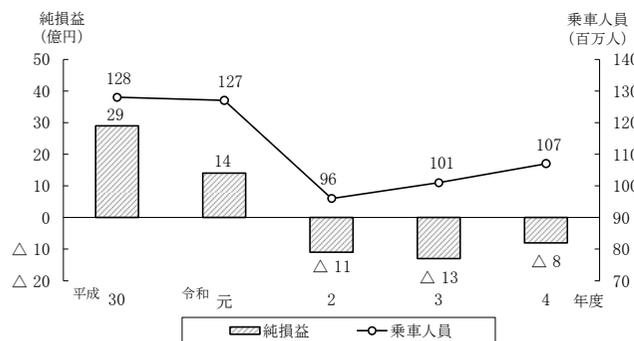
◎ 下水道事業

純損益及び有収水量の推移



◎ 自動車運送事業

純損益及び乗車人員の推移



◎ 高速鉄道事業

純損益及び乗車人員の推移

